

令和5年度

伊賀市下水道事業会計
決算審査意見書

伊賀市監査委員



伊 監 委 第 78 号

2024(令和6)年8月19日

伊賀市長 岡本 栄 様

伊賀市監査委員 岡 森 正 人

伊賀市監査委員 北 森 徹



令和5年度伊賀市下水道事業会計決算審査意見について（提出）

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度伊賀市下水道事業会計決算について、関係諸帳簿及び証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

< 目 次 >

決算審査意見

I. 審査の対象	1
II. 審査実施日	1
III. 審査実施場所	1
IV. 審査の方法	1
V. 審査の結果	1
VI. 審査の意見	1
VII. 事業の概要	2
1. 業務実績	2
2. 建設事業	3
VIII. 決算の概要	4
1. 予算の執行状況	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	5
(3) 予算に定められた限度額に対する執行状況	7
(4) 一般会計繰入金の状況	7
2. 経営成績	9
損益計算書について	9
3. 財務状況	10
(1) 貸借対照表について	10
(2) 未収金の状況について	12
(3) 企業債の借入等の状況について	12
(4) 資金状況について	12
4. 財務分析及び経営分析	13
財務分析	13
経営分析	13

決算審査資料

別表1 比較損益計算書	15
別表2 比較貸借対照表	16
別表3 比較キャッシュフロー計算書	17
別表4 比較節別費用構成表	18

凡 例

- 1 文中、千円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しているが、合計金額と内訳の計が一致するように調整している箇所がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部小数点第3位を四捨五入した比率あり)
- 3 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入しているが、内訳の合計が100になるように調整している箇所がある。
- 4 本文及び表中で用いる増減率「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また、「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示した。
- 5 本文中で用いる括弧内の%及び倍数は前年度比を示す。

令和5年度伊賀市下水道事業会計決算審査意見

I. 審査の対象 令和5年度伊賀市下水道事業会計決算

II. 審査実施日 令和6年7月1日

III. 審査実施場所 監査委員事務局

IV. 審査の方法

決算審査に当たっては、伊賀市監査基準（令和2年4月1日監査委員訓令第1号）に準拠し、市長から提出された決算報告書及びその他財務諸表が地方公営企業法の規定に従って調製されているかを確認するとともに、経営成績及び財政状態について会計事実を適正に表示しているかを検証するため、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、必要に応じて関係職員から説明を聴取した。現金預金については、出納取扱金融機関の預金残高証明書により確認するとともに、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、地方公営企業としてその経済性を発揮し、公共の福祉増進が図られているかを主眼に実施した。

V. 審査の結果

審査に付された決算報告書及びその他財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して調製され、その経営成績及び財政状態については適正に表示され、かつ、計数も正確であると認められる。

VI. 審査の意見

本年度決算は、単年度純利益が前年度比139百万円（55.0%）増の393百万円となり、平成29年度の公営企業会計方式へ移行後の7期連続で黒字決算を維持し、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は885百万円となった。

本業である営業収益については、下水道使用料が前年度に比べ101百万円（18.0%）の増収となり、雨水処理負担金、他会計負担金が減少したものの営業収益全体で90百万円（15.4%）の増収となっている。

営業費用については、委託料20百万円（△5.0%）、動力費26百万円（△20.7%）、材料費7百万円（△71.1%）、機械及び装置減価償却費43百万円（△12.7%）等それぞれ減少したことにより、営業費用全体で87百万円（△4.3%）の減少となった。その結果、営業外収支を加えた経常利益は393百万円であった。

下水道事業の安定した運営を目指して下水道使用料の改訂が実施されたが、「浸水防除」、「公衆衛生の向上」、「公共用水域の水質保全」を大きな目的とする下水道事業においても、人口減少に伴うサービス需要の減少や、施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、ますます厳しい経営状況が予測される場所である。今後もストックマネジメントの成果や将来需要予測による投資・財政計画の策定、管渠等の施設設備の長寿命化、また民間委託や新しい技術の導入により経営の効率化等を図りながら、安定した持続可能な下水道事業を推進していただきたい。

なお、不納欠損額については延べ373件、1,308,959円と、前年度より件数、金額とも増加しており、公平公正の観点からも引き続き、収納未済金の回収には厳正な対応をお願いしたい。

VII. 事業の概要

1. 業務実績

区 分		単位	令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減 (A-B) C	増減率 (C/B)%
普及率・水洗化率	行政区域内世帯数	戸	40,448	40,336	112	0.3
	行政区域内人口	A 人	85,340	86,418	△ 1,078	△ 1.2
	処理区域内戸数	戸	13,092	12,973	119	0.9
	処理区域内人口	B 人	32,695	33,139	△ 444	△ 1.3
	処理区域面積	ha	3,744	3,744	0	0.0
	普及率 (B/A)	%	38.3	38.3	0.0	0.0
	水洗化人口	C 人	28,242	28,768	△ 526	△ 1.8
	水洗化率 (C/B)	%	86.4	86.8	△ 0.4	△ 0.5
施設業務状況	処理能力(晴天時)	D m ³ /日	23,061	23,061	0	0.0
	晴天時平均処理水量	E m ³ /日	10,520	10,048	472	4.7
	施設利用率 (E/D)	%	45.6	43.6	2.0	4.6
	年間総処理水量	F m ³	4,268,956	4,093,283	175,673	4.3
	有収水量	G m ³	3,798,785	3,712,778	86,007	2.3
	有収率 (G/F)	%	89.0	90.7	△ 1.7	△ 1.9
	使用料収入	円	660,449,109	559,600,862	100,848,247	18.0
	汚水処理費(維持管理費)	円	606,087,831	641,811,541	△ 35,723,710	△ 5.6
	汚水処理費(資本費)	円	105,250,917	57,054,194	48,196,723	84.5
職 員 数	人	14	15	△ 1	△ 6.7	
原価	1m ³ 当たり使用料単価	円	173.9	150.7	23.2	15.4
	1m ³ 当たり汚水処理原価	円	187.3	188.2	△ 0.9	△ 0.5
	汚水処理原価(維持管理費)	円	159.5	172.9	△ 13.4	△ 7.8
	汚水処理原価(資本費)	円	27.7	15.4	12.3	79.9

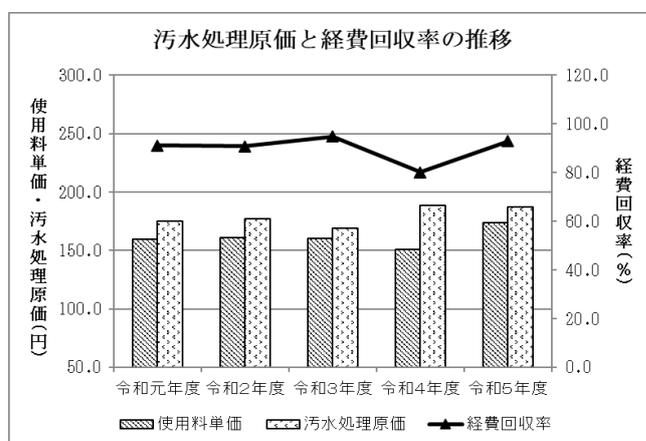
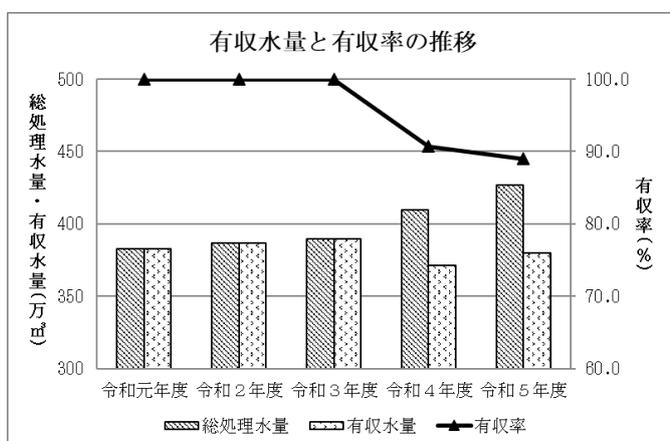
有収水量と有収率の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総処理水量 (m ³) A	3,826,276	3,865,537	3,896,721	4,093,283	4,268,956
有収水量 (m ³) B	3,826,276	3,865,537	3,896,721	3,712,778	3,798,785
有収率 (%) B/A	100.0	100.0	100.0	90.7	89.0

有収水量 1 m³当りの汚水処理原価と経費回収率の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
使用料単価 (円) A	159.3	160.8	160.4	150.7	173.9
汚水処理原価 (円) B	175.0	177.0	169.1	188.2	187.3
差引損益 (円) A-B	△ 15.7	△ 16.1	△ 8.7	△ 37.5	△ 13.4
経費回収率(※) (%) A/B	91.0	90.9	94.8	80.1	92.8

(※)経費回収率とは、汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す指標であり、100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が下水道使用料による収入以外の収入で賄われていることを意味する。



2. 建設事業

本年度の主な事業として、公共下水道事業では上野新都市浄化センターにおける耐震工事及び機械電気設備の実施設計、特定環境保全公共下水道事業では昨年度に引き続き柘植浄化センターの機械電気設備更新工事、農業集落排水中矢地区及び上三ヶ区地区を特定環境保全公共下水道島ヶ原処理区へ統廃合するための管路施設基本設計業務が実施されている。また、農業集落排水事業では西山地区を西高倉地区へ統廃合するため、西高倉地区汚水処理施設の機械電気設備の実施設計、昨年度に引き続き西高倉他 12 地区の中継ポンプ施設の水中ポンプ更新及び処理場と中継ポンプ施設の通報装置更新が実施されている。

VIII. 決算の概要

1. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	予算額との比較		収入率	決算額
		A	B	(B-A)	C	B/A	構成比
		円	円	円		%	%
収益的 収入	営業収益	740,354,000	737,851,835	△ 2,502,165		99.7	28.6
	営業外収益	1,811,624,000	1,841,590,184	29,966,184		101.7	71.4
	計	2,551,978,000	2,579,442,019	27,464,019		101.1	100.0

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	翌年度	不 用 額	執行率	決算額
		A	B	繰越額 C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
収益的 支出	営業費用	2,096,214,000	1,972,269,268	5,720,000	118,224,732	94.1	90.8
	営業外費用	231,480,000	200,896,620	0	30,583,380	86.8	9.2
	特別損失	1,310,000	80,897	0	1,229,103	6.2	0.0
	予備費	20,200,000	0	0	20,200,000	0.0	0.0
	計	2,349,204,000	2,173,246,785	5,720,000	170,237,215	92.5	100.0

前年度比較

区 分 科 目		令和5年度	令和4年度	比較増減		増減率
		A	B	(A-B)	C	C/B
		円	円	円		%
収益的 収入	営業収益	737,851,835	637,967,860	99,883,975		15.7
	営業外収益	1,841,590,184	1,900,588,701	△ 58,998,517		△ 3.1
	計	2,579,442,019	2,538,556,561	40,885,458		1.6
収益的 支出	営業費用	1,972,269,268	2,064,196,908	△ 91,927,640		△ 4.5
	営業外費用	200,896,620	234,943,843	△ 34,047,223		△ 14.5
	特別損失	80,897	18,480	62,417		337.8
	計	2,173,246,785	2,299,159,231	△ 125,912,446		△ 5.5

収益的収支決算額（税込額）は406,195,234円の黒字となっている。

ア. 収益的収入

予算額 2,551,978,000 円に対し、決算額は 2,579,442,019 円で、予算額に対して 27,464,019 円の収入増であり、収入率は 101.1%となっている。

前年度比較では、令和 5 年 2 月以降の使用分に係る下水道使用料が改定されたことにより、営業収益において下水道使用料が 110,913,209 円 (18.0%) の増となった一方、営業外収益において国庫補助金 17,311,000 円 (△41.0%)、他会計補助金 9,510,677 円 (△1.2%)、長期前受金戻入 31,930,273 円 (△3.1%) のそれぞれ減等により、前年度比 40,885,458 円 (1.6%) の増となった。

イ. 収益的支出

予算額 2,349,204,000 円に対し、決算額は 2,173,246,785 円で、執行率 92.5%となり、翌年度繰越額 5,720,000 円を差し引いた不用額は 170,237,215 円となっている。

前年度比較では、営業費用において雨水管渠費 19,974,751 円 (△54.2%)、処理場費 24,219,778 円 (△4.7%)、業務費 21,886,951 円 (△45.7%)、減価償却費 43,292,220 円 (△3.3%)、また営業外費用において支払利息及び企業債取扱諸費 19,249,237 円 (△8.9%) のそれぞれ減等により、前年度比 125,912,446 円 (△5.5%) の減となった。

(2) 資本的収入及び支出

科目	区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	決算額
		A	B	(B-A)	B/A	構成比
		円	円	円	%	%
資本的収入	国庫補助金	347,937,600	274,398,600	△ 73,539,000	78.9	24.5
	負担金等	7,608,000	9,858,000	2,250,000	129.6	0.9
	他会計補助金	397,823,000	355,667,243	△ 42,155,757	89.4	31.7
	企業債	393,800,000	280,400,000	△ 113,400,000	71.2	25.0
	基金取崩収入	80,452,000	200,000,000	119,548,000	248.6	17.9
	計	1,227,620,600	1,120,323,843	△ 107,296,757	91.3	100.0

科目	区分	予算額	決算額	翌年度	不用額	執行率	決算額
		A	B	繰越額 C	(A-B-C) D	B/A	構成比
		円	円	円	円	%	%
資本的支出	建設改良費	922,478,600	663,148,287	186,599,020	72,731,293	71.9	40.1
	企業債償還金	994,191,000	990,447,512	0	3,743,488	99.6	59.9
	予備費	45,000,000	0	0	45,000,000	0.0	0.0
	計	1,961,669,600	1,653,595,799	186,599,020	121,474,781	84.3	100.0

前年度比較

科 目	区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
		A	B	(A-B) C	C/B
資 本 的 収 入		円	円	円	%
	国庫補助金	274,398,600	11,221,400	263,177,200	2,345.3
	負担金等	9,858,000	6,550,000	3,308,000	50.5
	他会計補助金	355,667,243	371,827,788	△ 16,160,545	△ 4.3
	企業債	280,400,000	10,500,000	269,900,000	2,570.5
	基金取崩収入	200,000,000	47,776,165	152,223,835	318.6
	計	1,120,323,843	447,875,353	672,448,490	150.1
資 本 的 支 出	建設改良費	663,148,287	100,575,742	562,572,545	559.4
	企業債償還金	990,447,512	990,673,646	△ 226,134	0.0
	計	1,653,595,799	1,091,249,388	562,346,411	51.5

資本的収支決算額(税込額)は、資本的収入の総額 1,120,323,843 円に対し、資本的支出の総額 1,653,595,799 円となっており、支出額に対して不足する額 533,271,956 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,634,187 円、減債積立金 275,000,000 円、建設改良積立金 104,479,827 円、過年度分損益勘定留保資金 140,157,942 円で補填されている。

ア. 資本的収入

予算額 1,227,620,600 円に対し、決算額は 1,120,323,843 円で、予算額に対して 107,296,757 円の収入減であり、収入率は 91.3%となっている。収入が予算に対して減となっている主な要因は、国庫補助金が 73,539,000 円、他会計補助金が 42,155,757 円、企業債が 113,400,000 円のそれぞれ減等によるものである。

前年度比較では、他会計補助金で 16,160,545 円 (△4.3%) の減となった一方、コロナ禍の影響で事業実施に必要な部材等の入手困難により、今年度に繰越した建設改良事業の財源である国庫補助金で 263,177,200 円 (24.5 倍)、企業債で 269,900,000 円 (26.7 倍) がそれぞれ増となり、また農業集落排水施設修繕等に係る基金繰入により、基金取崩収入が 152,223,835 円 (4.2 倍) の増となったこと等により、前年度比 672,448,490 円 (2.5 倍) の増となった。

イ. 資本的支出

予算額 1,961,669,600 円に対し、決算額は 1,653,595,799 円で、執行率は 84.3%となっている。公共下水道事業では、上野新都市浄化センターにおける耐震工事及び機械電気設備の実施設計を行い、特定環境保全公共下水道事業では、前年度に引き続き柘植浄化センターの機械電気設備の更新、農業集落排水事業では、西高倉地区汚水処理施設の機械電気設備の実施設計等を実施し、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定により、柘植浄化センターストックマネジメント事業、地方創生汚水処理施設整備推進交付金事業等の建設改良費 186,599,020 円を翌年度へ繰越し、不用額は 121,474,781

円となっている。

前年度比較では、コロナ禍の影響により事業実施に必要な部材等の入手が困難となったため、前年度から今年度に繰越した事業の実施により、建設改良費が昨年度比で 562,572,545 円（6.6 倍）増となっている。

（3）予算に定められた限度額に対する執行状況

次表のとおりいずれも議決の範囲内で執行されている。

条 項	区 分	予算限度額	執行額	余裕額
		円	円	円
6 条	企 業 債	195,100,000	91,900,000	103,200,000
7 条	一時借入金	600,000,000	0	600,000,000
9 条	職員給与費	127,295,000	118,874,252	8,420,748

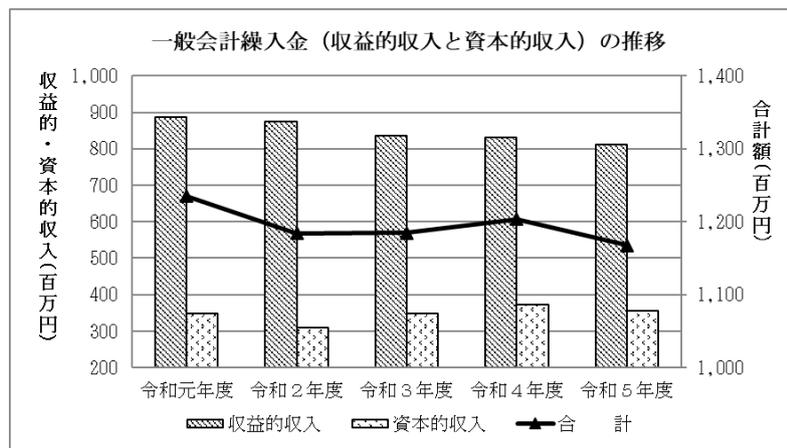
（4）一般会計繰入金の状況

科 目	区 分	一般会計繰入金の額	摘 要	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	雨水処理に係る一般会計繰入金	円 8,970,434	基準内繰入
		小 計	8,970,434	
	営 業 外 収 益	児童手当に係る一般会計繰入金	938,000	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	620,062,809	基準内繰入
		汚水処理に係る一般会計繰入金	182,127,915	基準外繰入
		小 計	803,128,724	
	計		812,099,158	
	資 本 的 収 入	児童手当に係る一般会計繰入金	250,000	基準内繰入
汚水処理に係る一般会計繰入金		182,420,636	基準内繰入	
汚水処理に係る一般会計繰入金		172,996,607	基準外繰入	
計		355,667,243		
合 計		1,167,766,401		

一般会計繰入金（収益的収入及び資本的収入）の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円	円	円
収益的収入	887,124,154	875,370,182	835,543,019	831,573,586	812,099,158
資本的収入	348,233,180	308,662,278	349,022,366	371,827,788	355,667,243
合 計	1,235,357,334	1,184,032,460	1,184,565,385	1,203,401,374	1,167,766,401

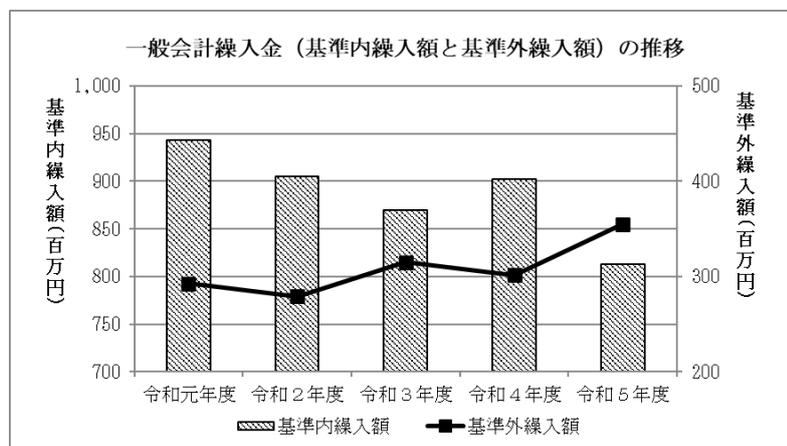
（出資金及び一般会計負担分の退職給付費を除く）



一般会計繰入金（基準内繰入額及び基準外繰入額）の推移

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	円	円	円	円	円
基準内繰入	942,874,304	904,949,227	869,541,485	902,088,316	812,641,879
基準外繰入	292,483,030	279,083,233	315,023,900	301,313,058	355,124,522
合 計	1,235,357,334	1,184,032,460	1,184,565,385	1,203,401,374	1,167,766,401

（出資金及び一般会計負担分の退職給付費を除く）



2. 経営成績

損益計算書について

ア. 事業収益

科 目	区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
		金額 (A)	金額 (B)	金額 (A - B) C	増減率 (C / B)
営業収益		円 671,825,139	円 582,007,028	円 89,818,111	% 15.4
下水道使用料		660,449,109	559,600,862	100,848,247	18.0
雨水処理負担金		8,970,434	18,934,185	△ 9,963,751	△ 52.6
他会計負担金		1,522,295	2,916,919	△ 1,394,624	△ 47.8
その他営業収益		883,301	555,062	328,239	59.1
営業外収益		1,841,755,349	1,900,659,448	△ 58,904,099	△ 3.1
受取利息及び配当金		580,254	571,554	8,700	1.5
補助金		24,940,000	42,251,000	△ 17,311,000	△ 41.0
他会計補助金		803,128,724	812,639,401	△ 9,510,677	△ 1.2
長期前受金戻入		1,011,818,866	1,043,749,139	△ 31,930,273	△ 3.1
雑収益		1,287,505	1,448,354	△ 160,849	△ 11.1
計		2,513,580,488	2,482,666,476	30,914,012	1.2

イ. 事業費用

科 目	区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	
		金額 (A)	金額 (B)	金額 (A - B) C	増減率 (C / B)
営業費用		円 1,918,534,847	円 2,005,337,853	円 △ 86,803,006	% △ 4.3
管渠費		61,158,710	61,154,425	4,285	0.0
雨水管渠費		15,317,941	33,476,805	△ 18,158,864	△ 54.2
ポンプ場費		2,955,885	2,986,492	△ 30,607	△ 1.0
処理場費		448,600,319	470,944,809	△ 22,344,490	△ 4.7
浄化槽費		23,530,179	22,580,191	949,988	4.2
業務費		25,206,596	45,964,901	△ 20,758,305	△ 45.2
総係費		52,407,432	47,846,598	4,560,834	9.5
減価償却費		1,274,656,472	1,317,948,692	△ 43,292,220	△ 3.3
資産減耗費		14,701,313	2,434,940	12,266,373	503.8
営業外費用		202,411,044	224,043,670	△ 21,632,626	△ 9.7
支払利息及び企業債取扱諸費		197,070,575	216,319,812	△ 19,249,237	△ 8.9
雑支出		5,340,469	7,723,858	△ 2,383,389	△ 30.9
特別損失		73,550	16,800	56,750	337.8
過年度損益修正損		73,550	16,800	56,750	337.8
計		2,121,019,441	2,229,398,323	△ 108,378,882	△ 4.9

※ 対前年度比較節別費用構成表は、別表4（18頁）参照

ウ. 事業損益

当年度の収益合計 2,513,580,488 円に対して費用合計 2,121,019,441 円で、当年度純利益は 392,561,047 円となり、前年度より 139,292,894 円 (55.0%) の増となった。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総収益 (円)	2,640,451,921	2,586,248,944	2,533,065,706	2,482,666,476	2,513,580,488
営業収益 (円)	612,613,192	624,100,132	629,301,156	582,007,028	671,825,139
総収益に占める 営業収益の割合 (%)	23.2	24.1	24.8	23.4	26.7
下水道使用料 (円)	609,438,772	621,613,329	624,992,070	559,600,862	660,449,109
営業収益に占める 下水道使用料の割合 (%)	99.5	99.6	99.3	96.2	98.3
総費用 (円)	2,284,987,846	2,220,105,500	2,154,065,647	2,229,398,323	2,121,019,441
営業費用 (円)	2,008,212,208	1,963,087,388	1,916,270,391	2,005,337,853	1,918,534,847
総費用に占める 営業費用の割合 (%)	87.9	88.4	89.0	89.9	90.5
職員給与費 (円)	65,932,809	80,671,917	88,742,682	93,832,970	88,413,953
営業費用に占める 職員給与費の割合 (%)	3.3	4.1	4.6	4.7	4.6
減価償却費 (円)	1,390,054,385	1,320,975,814	1,322,418,234	1,317,948,692	1,274,656,472
営業費用に占める 減価償却費の割合 (%)	69.2	67.3	69.0	65.7	66.4
営業利益 (円)	△ 1,395,599,016	△ 1,338,987,256	△ 1,286,969,235	△ 1,423,330,825	△ 1,246,709,708
経常利益 (円)	355,099,213	366,514,015	379,000,059	253,284,953	392,634,597
純利益 (円)	355,464,075	366,143,444	379,000,059	253,268,153	392,561,047

※ 対前年度比較損益計算書は、別表1 (15頁) 参照

3. 財務状況

(1) 貸借対照表について

ア. 資 産

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
		A	B	(A - B) C	C / B
資 産	固 定 資 産	35,853,896,079	36,737,665,526	△ 883,769,447	△ 2.4
	流 動 資 産	2,184,599,647	1,779,562,911	405,036,736	22.8
資 産 計		38,038,495,726	38,517,228,437	△ 478,732,711	△ 1.2

イ. 負債

区 分 科 目		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
		A	B	(A-B) C	C/B
		円	円	円	%
負 債	固 定 負 債	10,365,101,580	11,095,094,851	△ 729,993,271	△ 6.6
	流 動 負 債	1,460,520,031	1,187,833,582	272,686,449	23.0
	繰 延 収 益	20,783,791,954	21,197,778,890	△ 413,986,936	△ 2.0
負 債 計		32,609,413,565	33,480,707,323	△ 871,293,758	△ 2.6

ウ. 資本

区 分 科 目		令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
		A	B	(A-B) C	C/B
		円	円	円	%
資 本	資 本 金	3,384,406,587	2,895,189,710	489,216,877	16.9
	剰 余 金	2,044,675,574	2,141,331,404	△ 96,655,830	△ 4.5
資 本 計		5,429,082,161	5,036,521,114	392,561,047	7.8
負 債 ・ 資 本 計		38,038,495,726	38,517,228,437	△ 478,732,711	△ 1.2

年次推移

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		円	円	円	円	円
資 産	固 定 資 産	39,976,399,457	39,136,317,338	38,011,717,489	36,737,665,526	35,853,896,079
	流 動 資 産	2,110,225,652	1,897,533,464	1,955,127,470	1,779,562,911	2,184,599,647
資 産 合 計		42,086,625,109	41,033,850,802	39,966,844,959	38,517,228,437	38,038,495,726
負 債	固 定 負 債	13,743,761,769	13,000,816,008	12,075,042,362	11,095,094,851	10,365,101,580
	流 動 負 債	1,270,550,003	1,156,342,059	1,237,973,595	1,187,833,582	1,460,520,031
	繰 延 収 益	23,034,203,879	22,472,439,833	21,870,576,041	21,197,778,890	20,783,791,954
負 債 合 計		38,048,515,651	36,629,597,900	35,183,591,998	33,480,707,323	32,609,413,565
資 本	資 本 金	2,274,901,360	2,274,901,360	2,786,300,610	2,895,189,710	3,384,406,587
	剰 余 金	1,763,208,098	2,129,351,542	1,996,952,351	2,141,331,404	2,044,675,574
資 本 合 計		4,038,109,458	4,404,252,902	4,783,252,961	5,036,521,114	5,429,082,161
負 債 ・ 資 本 合 計		42,086,625,109	41,033,850,802	39,966,844,959	38,517,228,437	38,038,495,726

※ 対前年度比較貸借対照表は、別表2（16頁）参照

(2) 未収金の状況について

未収金のうち、不納欠損額については373件（調定件数）1,308,959円で、前年度より314,957円（31.7%）増加している。不納欠損とした主な要因は、消滅時効によるものである。

年度	営 業 未 収 金				営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	合 計
	下 水 道 使 用 料	雨 水 処 理 負 担 金	他 会 計 負 担 金	そ の 他 営 業 収 益			
令和元年度 以 前	円 3,906,906	円	円	円	円	円	円 3,906,906
令和2年度	3,432,692						3,432,692
令和3年度	5,190,055						5,190,055
令和4年度	5,722,402						5,722,402
令和5年度	131,659,568	8,709,734	1,522,295	18,729	35,296,695	700,000	177,907,021
計	149,911,623	8,709,734	1,522,295	18,729	35,296,695	700,000	196,159,076

(3) 企業債の借入等の状況について

企業債については、下水道施設整備事業等に充てるため280,400,000円を借入れて、990,447,512円の元金償還及び197,070,575円の利息の支払いを行っており、当年度末現在における未償還残高は11,375,494,850円となり、前年度と比較して710,047,512円（△5.9%）減少している。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
借 入 額	円 494,400,000	円 230,600,000	円 64,900,000	円 10,500,000	円 280,400,000
元 利 償 還 金	1,193,194,887	1,202,505,064	1,208,853,882	1,206,993,458	1,187,518,087
元 金	923,001,750	949,654,839	973,545,761	990,673,646	990,447,512
利 息	270,193,137	252,850,225	235,308,121	216,319,812	197,070,575
未 償 還 残 高	14,693,416,608	13,974,361,769	13,065,716,008	12,085,542,362	11,375,494,850

(4) 資金状況について

期首残高1,660,831,523円に対し、期末残高1,989,699,473円となり、差し引き328,867,950円のキャッシュインとなっている。

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
科 目	A	B	(A - B)
業務活動による キャッシュフロー	円 618,469,678	円 519,122,019	円 99,347,659
投資活動による キャッシュフロー	420,445,784	282,343,247	138,102,537
財務活動による キャッシュフロー	△ 710,047,512	△ 980,173,646	270,126,134
資金増減額	328,867,950	△ 178,708,380	507,576,330
資金期首残高	1,660,831,523	1,839,539,903	△ 178,708,380
資金期末残高	1,989,699,473	1,660,831,523	328,867,950

※ 対前年度比較キャッシュフロー計算書は、別表3（17頁）参照

4. 財務分析及び経営分析

財務分析

項目	算式	令和5年度	令和4年度 全国財務状況 ※1			
			公共 下水道	特定 環境保全	農業 集落排水	浄化槽
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	68.9	63.7	58.9	67.2	47.6
固定資産 対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債+繰延収益}} \times 100$	98.0	101.2	102.6	103.0	99.5
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	149.6	73.4	44.2	36.9	108.6
酸性試験比率 (当座比率) (%)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)+有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	149.6	—	—	—	—
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.02	—	—	—	—
未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})/2}$	4.25	—	—	—	—
総資本利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2} \times 100$	1.03	—	—	—	—
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	118.5	106.3	104.5	103.5	96.0
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	118.5	106.1	104.5	103.6	96.8
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	35.0	72.1	36.2	23.0	34.0
企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{建設改良に係る企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	376.8	130.0	203.1	241.5	113.0
職員給与費 対営業収益比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	13.2	—	—	—	—

経営分析

項目	算式	令和5年度	各セグメント ※2			
			公共 下水道	特定 環境保全	農業 集落排水	浄化槽
普及率 (%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	38.3	5.5 (—)	13.7 (—)	18.3 (—)	0.7 (—)
施設利用率 (%)	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力(晴天時)}} \times 100$	45.6	33.0 (49.3)	48.1 (51.5)	54.4 (50.4)	60.6 (77.1)
有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間処理水量}} \times 100$	89.0	88.7 (63.1)	84.6 (85.2)	92.2 (89.4)	100.0 (100.0)
水洗化率 (%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	86.4	100.0 (100.0)	80.4 (89.3)	86.2 (87.8)	100.0 (85.8)
使用料単価 (円/㎡)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	173.9	120.8 (120.89)	192.6 (151.54)	190.1 (158.37)	216.7 (172.26)
汚水処理原価 (円/㎡)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	187.3	104.4 (129.98)	196.9 (181.42)	222.9 (266.69)	345.4 (293.14)
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	92.8	115.7 (93.0)	97.8 (83.5)	85.3 (59.4)	62.7 (58.8)

※1 令和4年度全国財務状況の数値を各セグメントごとに記載している。なお、分析数値がない項目は「—」としている。

※2 各セグメントの括弧内は、令和4年度全国類型別平均(法適用企業)の数値を記載している。なお、分析数値がない項目は「—」としている。

(総務省自治財政局資料「令和4年度地方公営企業年鑑」より)

決 算 審 査 資 料

別表 1

比較損益計算書

区 分 科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	
	金 額 A	金 額 B	増減額 (A - B) C	増減率 (C / B)
	円	円	円	%
営業収益	671,825,139	582,007,028	89,818,111	15.4
下水道使用料	660,449,109	559,600,862	100,848,247	18.0
雨水処理負担金	8,970,434	18,934,185	△ 9,963,751	△ 52.6
他会計負担金	1,522,295	2,916,919	△ 1,394,624	△ 47.8
その他営業収益	883,301	555,062	328,239	59.1
営業費用	1,918,534,847	2,005,337,853	△ 86,803,006	△ 4.3
管渠費	61,158,710	61,154,425	4,285	0.0
雨水管渠費	15,317,941	33,476,805	△ 18,158,864	△ 54.2
ポンプ場費	2,955,885	2,986,492	△ 30,607	△ 1.0
処理場費	448,600,319	470,944,809	△ 22,344,490	△ 4.7
浄化槽費	23,530,179	22,580,191	949,988	4.2
業務費	25,206,596	45,964,901	△ 20,758,305	△ 45.2
総係費	52,407,432	47,846,598	4,560,834	9.5
減価償却費	1,274,656,472	1,317,948,692	△ 43,292,220	△ 3.3
資産減耗費	14,701,313	2,434,940	12,266,373	503.8
営業利益	△ 1,246,709,708	△ 1,423,330,825	176,621,117	12.4
営業外収益	1,841,755,349	1,900,659,448	△ 58,904,099	△ 3.1
受取利息及びひ配当金	580,254	571,554	8,700	1.5
補助金	24,940,000	42,251,000	△ 17,311,000	△ 41.0
他会計補助金	803,128,724	812,639,401	△ 9,510,677	△ 1.2
長期前受金戻入	1,011,818,866	1,043,749,139	△ 31,930,273	△ 3.1
雑収益	1,287,505	1,448,354	△ 160,849	△ 11.1
営業外費用	202,411,044	224,043,670	△ 21,632,626	△ 9.7
支払利息及び企業債取扱諸費	197,070,575	216,319,812	△ 19,249,237	△ 8.9
雑支出	5,340,469	7,723,858	△ 2,383,389	△ 30.9
経常利益	392,634,597	253,284,953	139,349,644	55.0
特別損失	73,550	16,800	56,750	337.8
過年度損益修正損	73,550	16,800	56,750	337.8
当年度純利益	392,561,047	253,268,153	139,292,894	55.0

別表 2

比較貸借対照表

(資産の部)

(負債・資本の部)

科目	令和6年3月31日現在		令和5年3月31日現在		比較増減		科目	令和6年3月31日現在		令和5年3月31日現在		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 (A-B)	増減率 C/B		金額	構成比	金額	構成比	増減額 (A-B)	増減率 C/B
	A	%	B	%	C	%		A	%	B	%	C	%
固定資産	35,853,896,079	94.3	36,737,665,526	95.4	△ 883,769,447	△ 2.4	固定負債	10,365,101,580	27.2	11,095,094,851	28.8	△ 729,993,271	△ 6.6
有形固定資産	34,933,354,233	91.9	35,614,667,589	92.5	△ 681,313,356	△ 1.9	企業債	10,365,101,580	27.2	11,095,094,851	28.8	△ 729,993,271	△ 6.6
土地	1,848,495,319	4.9	1,848,495,319	4.8	0	—	建設改良企業債	10,365,101,580	27.2	11,095,094,851	28.8	△ 729,993,271	△ 6.6
建物	2,506,351,135	6.6	2,411,812,665	6.3	94,538,470	3.9	流動負債	1,460,520,031	3.8	1,187,833,582	3.1	272,686,449	23.0
減価償却累計額(建物)	△ 554,062,002	△ 1.4	△ 482,645,844	△ 1.2	△ 71,416,158	△ 14.8	企業債	1,010,393,270	2.7	990,447,511	2.6	19,945,759	2.0
構築物	34,640,052,374	91.1	34,598,755,503	89.8	41,296,871	0.1	建設改良企業債	1,010,393,270	2.7	990,377,495	2.6	20,015,775	2.0
減価償却累計額(構築物)	△ 6,320,691,350	△ 16.6	△ 5,416,636,311	△ 14.1	△ 904,055,039	△ 16.7	その他の企業債	0	0.0	70,016	0.0	△ 70,016	皆減
機械及び装置	5,415,022,375	14.2	5,100,003,447	13.2	315,018,928	6.2	未払金	430,896,110	1.1	174,455,957	0.5	256,440,153	147.0
減価償却累計額(機械及び装置)	△ 2,798,593,558	△ 7.4	△ 2,543,744,122	△ 6.6	△ 254,849,436	△ 10.0	未払金	430,896,110	1.1	174,455,957	0.5	256,440,153	147.0
車両運搬具	4,395,000	0.0	3,095,000	0.0	1,300,000	42.0	引当金	9,722,837	0.0	9,632,014	0.0	90,823	0.9
減価償却累計額(車両運搬具)	△ 1,352,025	0.0	△ 760,950	0.0	△ 591,075	△ 77.7	賞与引当金	8,115,799	0.0	8,037,432	0.0	78,367	1.0
工具、器具及び備品	4,826,308	0.0	4,641,944	0.0	184,364	4.0	法定福利費引当金	1,607,038	0.0	1,594,582	0.0	12,456	0.8
減価償却累計額(工具、器具及び備品)	△ 3,892,846	0.0	△ 3,485,426	0.0	△ 407,420	△ 11.7	その他流動負債	9,507,814	0.0	13,298,100	0.0	△ 3,790,286	△ 28.5
建設仮勘定	192,803,503	0.5	95,136,364	0.3	97,667,139	102.7	その他流動負債	9,507,814	0.0	13,298,100	0.0	△ 3,790,286	△ 28.5
無形固定資産	12,613,909	0.0	15,070,000	0.0	△ 2,456,091	△ 16.3	繰延収益	20,783,791,954	54.7	21,197,778,890	55.1	△ 413,986,936	△ 2.0
その他無形固定資産	12,613,909	0.0	15,070,000	0.0	△ 2,456,091	△ 16.3	長期前受金	28,283,131,059	74.4	27,714,543,716	72.0	568,587,343	2.1
投資その他の資産	907,927,937	2.4	1,107,927,937	2.9	△ 200,000,000	△ 18.1	長期前受金	28,283,131,059	74.4	27,714,543,716	72.0	568,587,343	2.1
投資有価証券	100,000,000	0.3	100,000,000	0.3	0	—	収益化累計額	△ 7,499,339,105	△ 19.7	△ 6,516,764,826	△ 16.9	△ 982,574,279	△ 15.1
基金	807,927,937	2.1	1,007,927,937	2.6	△ 200,000,000	△ 19.8	収益化累計額	△ 7,499,339,105	△ 19.7	△ 6,516,764,826	△ 16.9	△ 982,574,279	△ 15.1
流動資産	2,184,599,647	5.7	1,779,562,911	4.6	405,036,736	22.8	負債合計	32,609,413,565	85.7	33,480,707,323	87.0	△ 871,293,758	△ 2.6
現金・預金	1,989,699,473	5.2	1,660,831,523	4.3	328,867,950	19.8	資本金	3,384,406,587	8.9	2,895,189,710	7.5	489,216,877	16.9
現金・預金	1,989,699,473	5.2	1,660,831,523	4.3	328,867,950	19.8	資本金	3,384,406,587	8.9	2,895,189,710	7.5	489,216,877	16.9
未収金	194,900,174	0.5	118,731,388	0.3	76,168,786	64.2	固有資本金	2,274,901,360	6.0	2,274,901,360	5.9	0	—
未収金	196,159,076	0.5	120,259,388	0.3	75,899,688	63.1	組入資本金	1,109,505,227	2.9	620,288,350	1.6	489,216,877	78.9
貸倒引当金	△ 1,258,902	0.0	△ 1,528,000	0.0	269,098	17.6	剰余金	2,044,675,574	5.4	2,141,331,404	5.5	△ 96,655,830	△ 4.5
							資本剰余金	713,641,108	1.9	713,641,108	1.8	0	—
							資本剰余金(国庫補助金)	464,762,169	1.2	464,762,169	1.2	0	—
							資本剰余金(県補助金)	248,878,935	0.7	248,878,935	0.6	0	—
							資本剰余金(受贈財産評価額)	4	0.0	4	0.0	0	—
							利益剰余金	1,331,034,466	3.5	1,427,690,296	3.7	△ 96,655,830	△ 6.8
							建設改良積立金	446,014,946	1.2	550,494,773	1.4	△ 104,479,827	△ 19.0
							当年度未処分利益剰余金	885,019,520	2.3	877,195,523	2.3	7,823,997	0.9
							資本合計	5,429,082,161	14.3	5,036,521,114	13.0	392,561,047	7.8
資産合計	38,038,495,726	100.0	38,517,228,437	100.0	△ 478,732,711	△ 1.2	負債・資本合計	38,038,495,726	100.0	38,517,228,437	100.0	△ 478,732,711	△ 1.2

別表 3

比較キャッシュフロー計算書

科 目	区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減額
		金 額 A	金 額 B	(A - B)
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー		618,469,678	519,122,019	99,347,659
当年度純利益(△は純損失)		392,561,047	253,268,153	139,292,894
減価償却費		1,274,656,472	1,317,948,692	△ 43,292,220
固定資産除却費		14,701,313	2,434,940	12,266,373
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△ 269,098	△ 653,000	383,902
賞与引当金の増減額(△は減少)		78,367	△ 359,544	437,911
法定福利費引当金の増減額(△は減少)		12,456	△ 39,465	51,921
長期前受金戻入額		△ 1,011,818,866	△ 1,043,749,139	31,930,273
受取利息及び受取配当金		△ 580,254	△ 571,554	△ 8,700
支払利息及び企業債取扱諸費		197,070,575	216,319,812	△ 19,249,237
未収金の増減額(△は増加)		△ 75,985,688	△ 2,040,821	△ 73,944,867
未払金の増減額(△は減少)		28,323,961	△ 20,398,854	48,722,815
預り金の増減額(△は減少)		△ 3,790,286	12,711,057	△ 16,501,343
小 計		814,959,999	734,870,277	80,089,722
受取利息及び配当金の受取額		580,254	571,554	8,700
支払利息等の支払額		△ 197,070,575	△ 216,319,812	19,249,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		420,445,784	282,343,247	138,102,537
有形固定資産の取得による支出		△ 376,914,237	△ 120,864,906	△ 256,049,331
無形固定資産の取得による支出		△ 557,909	△ 15,070,000	14,512,091
国県補助金による収入		249,453,274	10,201,273	239,252,001
負担金による収入		8,961,819	5,504,546	3,457,273
他会計補助金による収入		339,502,837	354,796,169	△ 15,293,332
基金の取り崩しによる収入		200,000,000	47,776,165	152,223,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 710,047,512	△ 980,173,646	270,126,134
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		280,400,000	10,500,000	269,900,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 990,447,512	△ 990,673,646	226,134
資 金 増 減 高		328,867,950	△ 178,708,380	507,576,330
資 金 期 首 残 高		1,660,831,523	1,839,539,903	△ 178,708,380
資 金 期 末 残 高		1,989,699,473	1,660,831,523	328,867,950

別表 4

比較節別費用構成表

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
	円	%	円	%	円	%
営業費用	1,918,534,847	90.4	2,005,337,853	90.0	△ 86,803,006	△ 4.3
給料	41,058,885	1.9	44,745,120	2.0	△ 3,686,235	△ 8.2
手当	23,045,120	1.1	22,565,580	1.0	479,540	2.1
賞与引当金繰入額	5,879,424	0.3	5,870,286	0.3	9,138	0.2
報酬	3,677,887	0.2	4,957,866	0.2	△ 1,279,979	△ 25.8
法定福利費	13,470,049	0.6	14,527,972	0.7	△ 1,057,923	△ 7.3
法定福利費引当金繰入額	1,160,755	0.1	1,166,146	0.1	△ 5,391	△ 0.5
退職給付費	121,833	0.0	0	0.0	121,833	皆増
旅費	628,369	0.0	211,836	0.0	416,533	196.6
研修費	236,002	0.0	232,365	0.0	3,637	1.6
被服費	144,650	0.0	106,200	0.0	38,450	36.2
備用品費	1,454,934	0.1	1,950,704	0.1	△ 495,770	△ 25.4
燃料費	338,624	0.0	334,325	0.0	4,299	1.3
光熱水費	4,917,633	0.2	5,778,404	0.3	△ 860,771	△ 14.9
食糧費	2,000	0.0	0	0.0	2,000	皆増
印刷製本費	404,400	0.0	645,610	0.0	△ 241,210	△ 37.4
通信運搬費	7,883,179	0.4	11,729,672	0.5	△ 3,846,493	△ 32.8
委託料	374,692,710	17.7	394,395,001	17.7	△ 19,702,291	△ 5.0
手数料	2,828,589	0.1	2,619,817	0.1	208,772	8.0
賃借料	1,324,186	0.1	1,686,007	0.1	△ 361,821	△ 21.5
修繕費	23,652,747	1.1	21,698,421	1.0	1,954,326	9.0
路面復旧費	1,817,000	0.1	1,703,400	0.1	113,600	6.7
動力費	101,457,644	4.8	127,943,731	5.7	△ 26,486,087	△ 20.7
薬品費	5,940,540	0.3	7,284,074	0.3	△ 1,343,534	△ 18.4
材料費	2,968,000	0.1	10,272,700	0.5	△ 7,304,700	△ 71.1
公課費	62,100	0.0	51,000	0.0	11,100	21.8
会費負担金	191,888	0.0	217,847	0.0	△ 25,959	△ 11.9
負担金	1,086,245	0.1	625,015	0.0	461,230	73.8
保険料	1,416,534	0.1	1,294,120	0.1	122,414	9.5
工事請負費	6,267,000	0.3	0	0.0	6,267,000	皆増
貸倒引当金繰入額	762,591	0.0	341,002	0.0	421,589	123.6
貸倒損失	277,270	0.0	0	0.0	277,270	皆増
雑費	8,274	0.0	0	0.0	8,274	皆増
建物減価償却費	71,425,306	3.4	72,936,517	3.3	△ 1,511,211	△ 2.1
構築物減価償却費	904,055,039	42.6	905,739,549	40.6	△ 1,684,510	△ 0.2
機械及び装置減価償却費	295,163,632	13.9	338,236,481	15.2	△ 43,072,849	△ 12.7
車両運搬具減価償却費	591,075	0.0	591,075	0.0	0	—
工具、器具及び備品減価償却費	407,420	0.0	445,070	0.0	△ 37,650	△ 8.5
無形固定資産減価償却費	3,014,000	0.1	0	0.0	3,014,000	皆増
固定資産除却費	14,701,313	0.7	2,434,940	0.1	12,266,373	503.8
営業外費用	202,411,044	9.6	224,043,670	10.0	△ 21,632,626	△ 9.7
企業債利息	197,070,575	9.3	216,319,812	9.7	△ 19,249,237	△ 8.9
その他雑支出	5,340,469	0.3	7,723,858	0.3	△ 2,383,389	△ 30.9
特別損失	73,550	0.0	16,800	0.0	56,750	337.8
過年度損益修正損	73,550	0.0	16,800	0.0	56,750	337.8
合 計	2,121,019,441	100.0	2,229,398,323	100.0	△ 108,378,882	△ 4.9